

市場は塾に対して何を本当に求めているのか、今こそ真剣に見極めるとき

最高経営責任者（CEO）

山本千秋

eisu group／三重県津市

eisu group

eisu 幼小中部、nice、
eisu 高校部
「デイビッド・セイン英語ジム
パズル道場／LOGICTREE
eドリル」主宰ほか



子供たちの努力負担が大きくなる 各種の教育改革

現在、文科省の主導のもと各種の教育改革が進行していますが、それが日本の教育現場に与える影響は広く深いものです。まずこの改革の流れの最先頭に立っている大学では、すでに個別試験に影響が始めています。例えば東京大学では、2016年度から「本学で教育・研究が行われている特定の分野や活動に関する卓越した能力、もしくは極めて強い関心や学ぶ意欲を持つ志願者」を求める独自の推薦入試を開始しましたし、京都大学では、高大接続を重んじる観点から、高校での学修における行動と成果の判定を組み入れた

特色入試を導入しています。また2017年以降、大阪大学・一橋大学など有力大学が、グローバル社会に活躍する人材育成を目指して新しい入試方法を採用したり、後期試験を廃止したりするなど、大きな制度改革を行います。さらに国公立・私立を問わず、民間の英語検定・資格試験を活用した入試が拡大する方向に進んでいます。

一方、従来のセンター試験に代わる「大学入学希望者学力評価テスト（仮）」は、2017年に実施方針が発表されるとともに、当初の予定を前倒しにしてプレテストが

eisuの原点「『個』への対応」に 立ち帰ることで、時代の期待に応えたい

実施されます。そこでは記述問題はもちろん、民間試験を利用して英語4技能も問われることが明らかになっています。英語と言え、2020年より小学5・6年生では英語が成績評価される「教科」として扱われることも決まっており、これらを勘案すれば、子供たちが乗り越えなくてはならない課題の壁は、今まで以上に高く厚くなってくるのが明らかです。

なお新学習指導要領で理念として強く謳われている「生きる力」については、一見その実像が曖昧に見えますが、高大接続の文脈で言われる「真の学力の3要素」の内容から考えれば、「ゆとり教育」の延長線上のものではあり得ません。その優劣や高低が様々な形式で厳しく問われることになるのは確実で、その点から見ても、子供たちの努力負担が大きくなるのは間違いないでしょう。

2017年の学習塾業界

TOPはこう読む

確たる教育ヴィジョンを示し、 イノベーションを決行

まず基幹部門である三重県の幼小中部・niceでは、「デイビッド・セイン英語ジム」や「パズル道場」を年長・小学生（英語は中学生も）で原則必修化します。前者は独自の英単語検定やスピーキング演習を加え、英語4技能を基礎から学べる場とします。また後者は、課題解決能力全般の育成に極めて有効である

ことが明らかになっており、中学入試対策も含めて低学年からの本格的な学力育成のための中心教材として活用します。また少子化の影響もあって縮小しつつある三重の中学受験市場を再活性化させ、意欲のある子供たちが競って難関に挑戦する風土を築くために、基幹コースであった「小学特講」に「難関中学

プレミアム」コースを加えるなど根本からの見直しを進めています。さらに集団一斉授業の位置づけを再考し、単にティーチングする場だけでなく、子供たちの切磋琢磨を促し互いに高め合う「同僚効果（ピア・エフェクト）」を追求する場として活力が高まるよう、システム全体の再構築を進めているところです。

一方東京・愛知静岡エリアにおいては、eisu流アクティブ・ラーニング型授業を強く訴求し、その成功のためにスタッフ一同力を合わせていますが、ようやく手応えを感じられるようになってきました。創立50周年を迎えた2015年に、eisuの新しい学びスタイルの発信拠点として立ち上げた「eisu南麻布ヒルズ（東京都港区）」、そして「eisu六番町ヒルズ（東京都千代田区、2016年2月開校）」では、16年10月現在生徒数も200名を超え、自立学習コンテンツを柱に据えた新教室も保護者や子供たちに認められつつあります。そして、こうしたeisuの姿勢や取り組みを広く世に問うために、COOを中心に、広告ツール・説明会・セミナーなどで盛んに情報発信を行っています。

塾は、公教育の動向に囚われず、フリーで動いてこそ存在意義があります。こういう時代だからこそ塾は「待ちの姿勢」を止め、確たる教育ヴィジョンを示し、そのためにイノベーションを決行するという姿勢をきちんと市場に訴求すること、そしてそれを実行していくことが必要ではないでしょうか。時代の変わり目で挑戦を続けるのはリスクもあります。でもそれ以上に、新しい試みに胸躍る楽しさも感じられます。関係者で力を合わせ、前向きな気持ちを持って、この時代を業界成長のきっかけへと変えていきましょう。